

## 東アジア海上交通ネットワーク研究者ネットワークの形成

長谷知治 公共政策大学院

海洋分野とりわけ、日本にとって貿易等の要路である東アジアの海上交通ネットワークについては、研究者、実業界、政府機関等様々な関係者が存在している。2007年に策定された海洋基本計画においても、「研究成果を、具体的な社会的価値・経済的価値へ還元するためには、地方公共団体、産業界、金融界等幅広い関係機関との連携が必要である。」とされているが、連携に当たっては、まず、関係者を特定し、ネットワークの構築する必要がある。このため、本イニシアティブでは、東アジア海上交通ネットワークの政策・制度に係る諸課題に関心を持つ研究者のネットワークを構築し、ひいては、海洋アライアンス等における今後の研究活動の基盤となる認知共同体 (Epistemic community) の構築を目指した。そして、この内外の人的ネットワークを創設することを通じて、総合的な提言作りの第一歩を踏み出し、海洋アライアンスにおける研究との協働化に取り組んだ。

まず、情報収集を行い、ネットワークに参画すべき研究者候補を特定するため、関連論文・学術雑誌およびウェブサイト等の総合的レビューを実施した。次に、

レビューした者の中から適当と思われる研究者・実務家について、東アジア海上交通ネットワークに関心を持つ者のうち、特に、海洋アライアンスにおける研究との協働による成果が期待される者について、東アジア海上交通ネットワークに関連する関心事項、海洋アライアンスとの連携の意向等聞き取り調査を行った。具体的には、アメリカ、韓国の海洋法等の研究者のほか、国際海事機関、国際油濁補償基金、中国等の政府関係機関、船級協会、PI クラブ等の実務家など様々な分野の方々に対する聞き取り調査を実施した。

これらにより、本研究においては将来の研究に向けた基盤を整備し、将来の研究交流に向けた人的ネットワークが構築された。またレビューの過程では、海洋法、海事政策、海上安全保障分野を中心とした研究者等のリストを作成した。今後これらのネットワークやリストを活用し、そして、東京大学海洋アライアンスが構築されたネットワークの中心として活動しつつ、さらに、今後さまざまな研究を企画する上で、必要な人的リソースを提供していくこととしたい。